

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 (TEL) 03-6778-1055
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,121,993	25.5	120,309	47.4	119,875	41.3	87,555	27.0	86,951	26.3	264,745	186.0
2022年3月期第2四半期	894,185	-	81,608	-	84,845	-	68,943	-	68,866	-	92,555	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	229.39	228.92
2022年3月期第2四半期	181.71	181.28

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,389,302	1,551,594	1,547,627	45.7
2022年3月期	3,041,653	1,303,755	1,300,317	42.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	100.00	-	45.00	-
2023年3月期	-	53.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

また、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり78円33銭です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	16.7	200,000	19.9	200,000	15.9	147,000	12.0	390.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Xiamen Ampeak Technology Limited、Xiamen Ampack Technology Limited
除外 -社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（1）重要な子会社の異動の概要」をご参照下さい。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	388,771,977株	2022年3月期	388,771,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,530,582株	2022年3月期	9,747,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	379,058,686株	2022年3月期2Q	378,981,659株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、前連結会計年度の期末決算より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前四半期連結累計期間の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

2022年11月1日（火）17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2022年11月1日（火）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(6) 連結補足資料	P. 23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2023年3月期第2四半期累計期間(2022年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間において、中国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるロックダウンから生産活動の緩やかな回復の動きが見られた一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりにより、エネルギーや食糧等を中心に価格の高騰が進み、世界経済にも影響が見られました。欧米では、インフレ対策として政策金利の引き上げが行われ、世界的な景気後退への懸念が高まりました。また、為替レートにも大きな影響が見られ、主要各国通貨に対するドル高傾向が進展し、円安が急速に進行しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、中国でのロックダウン解除による生産再開や部材供給懸念の一部解消を受け、生産台数は緩やかに回復し前期の水準を上回りました。また、EV(電気自動車)化、ADAS(先進運転支援システム)化の進展により、部品搭載点数が増加し、部品需要は堅調に推移しました。ICT(情報通信技術)市場では、コロナ禍で旺盛であったノートパソコンやタブレット端末の需要が前期と比べ大幅に減少しました。HDD(ハードディスクドライブ)の生産は、パソコン向けの需要が前期と比べ大幅に減少したことに加え、データセンター向け需要も減少したことから、前期の水準を大きく下回りました。スマートフォンの生産台数も前期の水準を大きく下回りましたが、新モデル向けの部品需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期累計 (2021.4.1～2021.9.30)		当第2四半期累計 (2022.4.1～2022.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	894,185	100.0	1,121,993	100.0	227,808	25.5
営業利益	81,608	9.1	120,309	10.7	38,701	47.4
税引前利益	84,845	9.5	119,875	10.7	35,030	41.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	68,866	7.7	86,951	7.7	18,085	26.3
1株当たり四半期利益：						
－基本	181円71銭		229円39銭			
－希薄化後	181円28銭		228円92銭			

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、133円80銭及び138円67銭と前年同期に比べ対米ドルで21.9%、対ユーロで6.0%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約1,641億円の増収、営業利益で約369億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前第2四半期累計 (2021.4.1～2021.9.30)		当第2四半期累計 (2022.4.1～2022.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	96,930	10.8	120,440	10.7	23,510	24.3
インダクティブデバイス	87,389	9.8	102,131	9.1	14,742	16.9
その他受動部品	65,462	7.3	71,730	6.4	6,268	9.6
受動部品	249,781	27.9	294,301	26.2	44,520	17.8
センサ応用製品	59,513	6.6	84,929	7.6	25,416	42.7
磁気応用製品	125,986	14.1	109,812	9.8	△16,174	△12.8
エネルギー応用製品	435,115	48.7	602,422	53.7	167,307	38.5
その他	23,790	2.7	30,529	2.7	6,739	28.3
合計	894,185	100.0	1,121,993	100.0	227,808	25.5
海外売上高(内数)	822,833	92.0	1,037,413	92.5	214,580	26.1

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、294,301百万円(前年同期249,781百万円、前年同期比17.8%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、120,440百万円(前年同期96,930百万円、前年同期比24.3%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、102,131百万円(前年同期87,389百万円、前年同期比16.9%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、71,730百万円(前年同期65,462百万円、前年同期比9.6%増)となりました。産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、84,929百万円(前年同期59,513百万円、前年同期比42.7%増)となりました。主にICT市場向け及び自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、109,812百万円(前年同期125,986百万円、前年同期比12.8%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、602,422百万円(前年同期435,115百万円、前年同期比38.5%増)となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場向け及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、30,529百万円（前年同期23,790百万円、前年同期比28.3%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の822,833百万円から26.1%増の1,037,413百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.0%から0.5ポイント増加し92.5%となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

- ・資産合計 3,389,302百万円(前期末比 11.4%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分 1,547,627百万円(同 19.0%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分比率 45.7%(同 2.9ポイント増)

当第2四半期末の資産は、前期末と比較して347,649百万円増加しました。現金及び現金同等物は18,418百万円増加しました。また、営業債権が101,884百万円、有形固定資産が87,933百万円、棚卸資産が83,049百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して99,810百万円増加しました。借入金(流動)が60,746百万円、その他の流動負債が40,116百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して247,310百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が169,010百万円増加しました。

2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,109	55,261	42,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,172	△112,120	△25,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,961	28,206	△14,755
為替変動の影響額	8,062	47,071	39,009
現金及び現金同等物の減少	△22,040	18,418	40,458
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339	58,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,347	457,757	99,410

*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、55,261百万円となり、前年同期比42,152百万円増加しました。これは主に、前年同期において長期前渡金が増加したことによるものです。

*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、112,120百万円となり、前年同期比25,948百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

*財務活動によって得たキャッシュ・フローは、28,206百万円となり、前年同期比14,755百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増減(純額)の変動によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2023年3月期の連結見通し>

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復の動きが見られる一方で、地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や食糧等を中心とする継続的な価格の高騰、欧米におけるインフレ対策としての政策金利の引き上げにより、減速懸念が高まりました。また、為替レートにも大きな影響が見られ、円安が急激に進行しました。このような状況のもと、自動車生産台数の回復とスマートフォン新モデルの立ち上がりにより、エレクトロニクス需要が堅調に推移し、2023年3月期第2四半期累計期間の業績は、期初想定を上回る水準となりました。自動車市場において、生産台数が緩やかに回復するとともに、EV化、ADAS化がさらに進展したことにより、受動部品及びセンサの販売が拡大しました。また、ICT市場においては、スマートフォン新モデルの立ち上がりにより、二次電池及びセンサの販売が拡大しました。当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期業績予想を見直した結果、2022年8月1日発表の見通しを上回る見込みとなり、2023年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得、減価償却費及び償却費並びに研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位：百万円，%)

科目	2023年3月期 予想 2022年11月 発表	2023年3月期 予想 2022年8月 発表	前回発表予想対比 増減		2022年3月期 実績	2022年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額	金額	増減率 (%)
売上高	2,220,000	2,200,000	20,000	0.9	1,902,124	317,876	16.7
営業利益	200,000	185,000	15,000	8.1	166,775	33,225	19.9
税引前利益	200,000	190,000	10,000	5.3	172,490	27,510	15.9
親会社の所有者に 帰属する当期利益	147,000	145,000	2,000	1.4	131,298	15,702	12.0

固定資産の取得	300,000	300,000	-	-	291,337	8,663	3.0
減価償却費及び 償却費	210,000	200,000	10,000	5.0	177,031	32,969	18.6
研究開発費	180,000	190,000	△10,000	△5.3	165,250	14,750	8.9

(為替の見通し)

*2023年3月期通期での平均為替レートは対米ドル135円、対ユーロ137円を想定しております。第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル135円、対ユーロ135円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、特定子会社に該当するXiamen Ampeak Technology Limited及びXiamen Ampack Technology Limitedを新規設立したため、同2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項無し

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがいまして、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。当第2四半期における修正はありません。なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(単位：円)

	2023年3月期	2022年3月期実績
中間配当 (株式分割後換算)	53.00	100.00 (33.33)
期末配当	(見通し) 53.00	45.00
年間配当 (株式分割後換算)	(見通し) 106.00	- (78.33)

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	439,339		457,757		18,418
営業債権	524,476		626,360		101,884
その他の金融資産	66,944		35,451		△31,493
棚卸資産	437,004		520,053		83,049
未収法人所得税	4,982		3,452		△1,530
その他の流動資産	60,273		64,933		4,660
小計	1,533,018		1,708,006		174,988
売却目的で保有する資産	154		25,642		25,488
流動資産合計	1,533,172	50.4	1,733,648	51.2	200,476
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	16,635		21,105		4,470
その他の金融資産	123,581		152,258		28,677
有形固定資産	945,042		1,032,975		87,933
使用権資産	50,169		50,891		722
のれん	137,352		158,142		20,790
無形資産	69,030		69,754		724
長期前渡金	121,370		123,341		1,971
繰延税金資産	40,062		42,017		1,955
その他の非流動資産	5,240		5,171		△69
非流動資産合計	1,508,481	49.6	1,655,654	48.8	147,173
資産合計	3,041,653	100.0	3,389,302	100.0	347,649

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	175,924		236,670		60,746
リース負債	9,432		10,091		659
営業債務	460,132		456,934		△3,198
その他の金融負債	147,272		137,210		△10,062
未払法人所得税	29,715		32,544		2,829
引当金	13,949		10,575		△3,374
その他の流動負債	225,934		266,050		40,116
流動負債合計	1,062,358	34.9	1,150,074	33.9	87,716
非流動負債					
社債及び借入金	455,562		453,679		△1,883
リース負債	38,895		40,882		1,987
その他の金融負債	4,573		3,727		△846
退職給付に係る負債	105,089		95,038		△10,051
引当金	5,371		9,419		4,048
繰延税金負債	57,454		75,128		17,674
その他の非流動負債	8,596		9,761		1,165
非流動負債合計	675,540	22.2	687,634	20.3	12,094
負債合計	1,737,898	57.1	1,837,708	54.2	99,810
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	-		-		-
利益剰余金	974,767		1,052,697		77,930
その他の資本の構成要素	309,607		478,617		169,010
自己株式	△16,698		△16,328		370
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,300,317	42.8	1,547,627	45.7	247,310
非支配持分	3,438	0.1	3,967	0.1	529
資本合計	1,303,755	42.9	1,551,594	45.8	247,839
負債及び資本合計	3,041,653	100.0	3,389,302	100.0	347,649

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)
 (要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	894,185	100.0	1,121,993	100.0	227,808	25.5
売上原価	△626,077		△781,750		△155,673	
売上総利益	268,108	30.0	340,243	30.3	72,135	26.9
販売費及び一般管理費	△194,551		△226,730		△32,179	
その他の営業収益	8,292		6,935		△1,357	
その他の営業費用	△241		△139		102	
営業利益	81,608	9.1	120,309	10.7	38,701	47.4
金融収益	6,223		6,809		586	
金融費用	△3,848		△7,124		△3,276	
持分法による投資利益	862		△119		△981	
税引前利益	84,845	9.5	119,875	10.7	35,030	41.3
法人所得税費用	△15,902		△32,320		△16,418	
四半期利益	68,943	7.7	87,555	7.8	18,612	27.0
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	68,866	7.7	86,951	7.7	18,085	26.3
非支配持分	77	0.0	604	0.1	527	684.4
四半期利益	68,943	7.7	87,555	7.8	18,612	27.0

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	68,943	87,555	18,612
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	40	1,628	1,588
確定給付制度の再測定	13	8,140	8,127
合計	53	9,768	9,715
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23,559	167,422	143,863
合計	23,559	167,422	143,863
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	23,612	177,190	153,578
四半期包括利益	92,555	264,745	172,190
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	92,417	264,101	171,684
非支配持分	138	644	506
四半期包括利益	92,555	264,745	172,190

(第2四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	474,127	100.0	611,489	100.0	137,362	29.0
売上原価	△324,834		△423,308		△98,474	
売上総利益	149,293	31.5	188,181	30.8	38,888	26.0
販売費及び一般管理費	△103,197		△117,040		△13,843	
その他の営業収益	4,408		4,611		203	
その他の営業費用	△213		△46		167	
営業利益	50,291	10.6	75,706	12.4	25,415	50.5
金融収益	3,147		3,846		699	
金融費用	△1,829		△3,244		△1,415	
持分法による投資利益	802		△305		△1,107	
税引前利益	52,411	11.1	76,003	12.4	23,592	45.0
法人所得税費用	△10,429		△20,208		△9,779	
四半期利益	41,982	8.9	55,795	9.1	13,813	32.9
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	41,913	8.8	55,538	9.1	13,625	32.5
非支配持分	69	0.0	257	0.0	188	272.5
四半期利益	41,982	8.9	55,795	9.1	13,813	32.9

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	41,982	55,795	13,813
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	37	1,823	1,786
確定給付制度の再測定	—	3,691	3,691
合計	37	5,514	5,477
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	9,663	37,777	28,114
合計	9,663	37,777	28,114
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	9,700	43,291	33,591
四半期包括利益	51,682	99,086	47,404
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	51,582	98,872	47,290
非支配持分	100	214	114
四半期包括利益	51,682	99,086	47,404

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	32,641	-	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	68,866	-	-	68,866	77	68,943
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	23,551	-	23,551	61	23,612
四半期包括利益合計	-	-	68,866	23,551	-	92,417	138	92,555
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	38	-	-	-	38	△122	△84
配当金の支払	-	-	△11,369	-	-	△11,369	△78	△11,447
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△2	△2	-	△2
株式報酬取引	-	15	-	-	-	15	-	15
ストックオプションの権利行使	-	△47	-	-	47	-	-	-
所有者との取引合計	-	6	△11,369	-	45	△11,318	△200	△11,518
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	395	△395	-	-	-	-
2021年9月30日残高	32,641	6	911,512	112,616	△16,747	1,040,028	2,696	1,042,724

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	86,951	-	-	86,951	604	87,555
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	177,150	-	177,150	40	177,190
四半期包括利益合計	-	-	86,951	177,150	-	264,101	644	264,745
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	140	-	-	-	140	△140	△0
配当金の支払	-	-	△17,056	-	-	△17,056	△115	△17,171
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	125	-	-	-	125	140	265
ストックオプションの権利行使	-	△370	-	-	370	0	-	0
所有者との取引合計	-	-	△17,161	-	370	△16,791	△115	△16,906
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	8,140	△8,140	-	-	-	-
2022年9月30日残高	32,641	-	1,052,697	478,617	△16,328	1,547,627	3,967	1,551,594

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	68,943	87,555
減価償却費及び償却費	85,573	103,162
減損損失	-	509
金融収益	△6,223	△6,809
金融費用	3,848	7,124
持分法による投資利益	△862	119
法人所得税費用	15,902	32,320
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△63,268	△42,773
棚卸資産の減少(△増加)	△57,620	△43,090
長期前渡金の減少(△増加)	△32,994	6,510
営業債務の増加(△減少)	47,602	△33,420
その他の資産負債の増減(純額)	△37,783	△14,887
その他の金融資産負債の増減(純額)	△3,424	△8,735
その他	4,158	△15,836
小計	23,852	71,749
利息及び配当金の受取額	5,858	5,190
利息の支払額	△2,748	△4,495
法人所得税の支払額	△13,853	△17,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,109	55,261

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△133,987	△154,156
固定資産の売却等	1,416	15,584
定期預金の払戻	67,663	54,776
定期預金の預入	△17,970	△15,720
有価証券の売却及び償還	916	6
有価証券の取得	△4,413	△7,206
関連会社の取得	-	△4,361
その他	203	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,172	△112,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	100,012	4
長期借入金の返済額	△100,319	△1,684
短期借入金の増減(純額)	59,930	52,106
リース負債の返済額	△5,148	△5,146
配当金の支払額	△11,364	△17,046
その他	△150	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,961	28,206
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	8,062	47,071
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△22,040	18,418
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,347	457,757

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

T D K株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的にご利用している区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位：百万円，%)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	249,781	27.9	294,301	26.2	44,520	17.8
	セグメント間取引	1,953		3,790		1,837	94.1
	合計	251,734		298,091		46,357	18.4
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	59,513	6.6	84,929	7.6	25,416	42.7
	セグメント間取引	15		26		11	73.3
	合計	59,528		84,955		25,427	42.7
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	125,986	14.1	109,812	9.8	△16,174	△12.8
	セグメント間取引	20		58		38	190.0
	合計	126,006		109,870		△16,136	△12.8
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	435,115	48.7	602,422	53.7	167,307	38.5
	セグメント間取引	1		0		△1	-
	合計	435,116		602,422		167,306	38.5
その他	外部顧客に対する売上高	23,790	2.7	30,529	2.7	6,739	28.3
	セグメント間取引	4,116		4,678		562	13.7
	合計	27,906		35,207		7,301	26.2
セグメント間取引消去		△6,105		△8,552		△2,447	
合計		894,185	100.0	1,121,993	100.0	227,808	25.5

セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	39,532	15.8	54,175	18.4	14,643	37.0
センサ応用製品	△2,243	△3.8	7,138	8.4	9,381	-
磁気応用製品	5,172	4.1	△2,505	△2.3	△7,677	-
エネルギー応用製品	57,721	13.3	80,873	13.4	23,152	40.1
その他	△1,235	△5.2	189	0.6	1,424	-
小計	98,947	11.1	139,870	12.5	40,923	41.4
調整	△17,339		△19,561		△2,222	
営業利益	81,608	9.1	120,309	10.7	38,701	47.4

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位：百万円，%)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	128,025	27.0	152,670	25.0	24,645	19.3
	セグメント間取引	922		2,241		1,319	143.1
	合計	128,947		154,911		25,964	20.1
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	32,685	6.9	45,913	7.5	13,228	40.5
	セグメント間取引	0		14		14	-
	合計	32,685		45,927		13,242	40.5
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	65,363	13.8	54,682	8.9	△10,681	△16.3
	セグメント間取引	8		36		28	350.0
	合計	65,371		54,718		△10,653	△16.3
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	235,523	49.7	342,330	56.0	106,807	45.3
	セグメント間取引	0		0		0	-
	合計	235,523		342,330		106,807	45.3
その他	外部顧客に対する売上高	12,531	2.6	15,894	2.6	3,363	26.8
	セグメント間取引	2,129		2,370		241	11.3
	合計	14,660		18,264		3,604	24.6
セグメント間取引消去		△3,059		△4,661		△1,602	
合計		474,127	100.0	611,489	100.0	137,362	29.0

セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	21,459	16.8	29,580	19.4	8,121	37.8
センサ応用製品	974	3.0	4,357	9.5	3,383	347.3
磁気応用製品	2,266	3.5	△1,788	△3.3	△4,054	-
エネルギー応用製品	34,325	14.6	53,525	15.6	19,200	55.9
その他	△283	△2.3	△178	△1.1	105	-
小計	58,741	12.4	85,496	14.0	26,755	45.5
調整	△8,450		△9,790		△1,340	
営業利益	50,291	10.6	75,706	12.4	25,415	50.5

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
日本	71,352	84,580
米州	56,707	88,555
欧州	87,300	104,302
中国	499,347	618,604
アジア他	179,479	225,952
合計	894,185	1,121,993

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
日本	36,293	44,117
米州	29,993	43,454
欧州	43,081	52,215
中国	266,531	352,171
アジア他	98,229	119,532
合計	474,127	611,489

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(後発事象)
該当事項なし。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期 前第2四半期 (2021. 9. 30)		当第2四半期 (2022. 9. 30)		前期 (2022. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	111. 92	129. 86	144. 81	142. 32	122. 39	136. 70

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	期 前第1四半期 (2021. 4. 1～ 2021. 6. 30)		前第2四半期 (2021. 7. 1～ 2021. 9. 30)		前第3四半期 (2021. 10. 1～ 2021. 12. 31)		前第4四半期 (2022. 1. 1～ 2022. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	47, 126	11. 2	49, 804	10. 5	50, 782	10. 2	50, 433	9. 9
インダクティブデバイス	42, 085	10. 0	45, 304	9. 6	47, 028	9. 4	45, 822	9. 0
その他受動部品	32, 545	7. 8	32, 917	6. 9	32, 210	6. 4	31, 770	6. 3
受動部品	121, 756	29. 0	128, 025	27. 0	130, 020	26. 0	128, 025	25. 2
センサ応用製品	26, 828	6. 4	32, 685	6. 9	36, 141	7. 2	35, 115	6. 9
磁気応用製品	60, 623	14. 4	65, 363	13. 8	64, 023	12. 8	58, 437	11. 5
エネルギー応用製品	199, 592	47. 5	235, 523	49. 7	256, 145	51. 3	274, 085	53. 9
その他	11, 259	2. 7	12, 531	2. 6	13, 341	2. 7	12, 607	2. 5
合計	420, 058	100. 0	474, 127	100. 0	499, 670	100. 0	508, 269	100. 0

製品区分	期 当第1四半期 (2022. 4. 1～ 2022. 6. 30)		当第2四半期 (2022. 7. 1～ 2022. 9. 30)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	57, 587	11. 3	62, 853	10. 3
インダクティブデバイス	49, 335	9. 7	52, 796	8. 6
その他受動部品	34, 709	6. 8	37, 021	6. 1
受動部品	141, 631	27. 8	152, 670	25. 0
センサ応用製品	39, 016	7. 6	45, 913	7. 5
磁気応用製品	55, 130	10. 8	54, 682	8. 9
エネルギー応用製品	260, 092	50. 9	342, 330	56. 0
その他	14, 635	2. 9	15, 894	2. 6
合計	510, 504	100. 0	611, 489	100. 0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。



2022年11月1日
 TDK株式会社
 問合せ先：IR・SRグループ
 TEL03(6778)1055

2023年3月期 第2四半期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期累計 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期累計 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	894,185	100.0	1,121,993	100.0	227,808	25.5
営業利益	81,608	9.1	120,309	10.7	38,701	47.4
税引前利益	84,845	9.5	119,875	10.7	35,030	41.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	68,866	7.7	86,951	7.7	18,085	26.3
1株当たり四半期利益：						
－基本	181円71銭		229円39銭			
－希薄化後	181円28銭		228円92銭			
固定資産の取得	133,987	－	154,156	－	20,169	15.1
減価償却費及び償却費	85,573	9.6	103,162	9.2	17,589	20.6
研究開発費	79,216	8.9	89,550	8.0	10,334	13.0
従業員数	117,054人	－	109,580人	－		

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期 (2021. 7. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期 (2022. 7. 1～2022. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	474,127	100.0	611,489	100.0	137,362	29.0
営業利益	50,291	10.6	75,706	12.4	25,415	50.5
税引前利益	52,411	11.1	76,003	12.4	23,592	45.0
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	41,913	8.8	55,538	9.1	13,625	32.5
1株当たり四半期利益：						
－基本	110円59銭		146円51銭			
－希薄化後	110円34銭		146円23銭			
固定資産の取得	72,782	－	84,505	－	11,723	16.1
減価償却費及び償却費	42,961	9.1	52,096	8.5	9,135	21.3
研究開発費	41,466	8.7	45,037	7.4	3,571	8.6

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。